

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	520,203	618,632	2,043,472
経常利益 (千円)	197,922	228,930	740,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	134,600	159,966	508,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,074	164,996	456,676
純資産額 (千円)	1,756,719	2,060,334	2,092,554
総資産額 (千円)	2,558,602	2,923,859	2,941,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.25	12.17	38.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.18	12.10	38.50
自己資本比率 (%)	68.7	70.5	71.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月26日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、CASE(Connected, Autonomous, Sharing, Electric)に関連するコンテンツ充実の一環として米国の調査・コンサルティング企業であるVision Systems Intelligence, LLC.と「自動運転」コンテンツに係る提携を行いました。また、ユーザーが目的別にコンテンツを閲覧できるようにポータルサイトのリノベーションを実施したほか、PV(ページ閲覧数)の引き上げや、無料会員登録の誘導等を図るため、「1,000部品網羅! クルマの材料・加工法」(自動車部品・加工用語集)をリリースいたしました。また、昨年11月に開設した名古屋支社は、新規顧客開拓等を通じて収益に貢献いたしました。これらの結果、「情報プラットフォーム」契約企業数は前連結会計年度末から93社増加の2,982社となりました。

コンサルティング事業については、前連結会計年度中に開始した「コスト比較分析サービス」の受注が好調であったことに加え、技術動向調査等の個別調査の受注状況も好調に推移いたしました。人材紹介事業については、乗用車・部品メーカー等からの設計・開発、技術職を中心とした人材需要が引続き旺盛であったことや、前連結会計年度に成約した人材紹介のサービス役務提供完了が年初にまとまってあったこともあり、前年同期を大きく上回る実績となりました。LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業は、納品の一部が4月になったことが影響し、当第1四半期連結累計期間の実績は前年同期を下回りました。その他(プロモーション広告・ベンチマーキング関連事業)のうち、プロモーション広告事業は、専任スタッフを配置したこともあり、受注金額は前年同期を上回りました。またベンチマーキング関連事業については、分解調査データ販売が非常に好調であったことなどから売上高を大きく牽引いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高618百万円(前年同期比18.9%増加)、営業利益は、226百万円(前年同期比12.9%増加)、経常利益については受取配当金等により、228百万円(前年同期比15.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、159百万円(前年同期比18.8%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を見直し、「その他の事業」に含めていたコンサルティング事業、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)を独立区分し、報告セグメントとしております。また、当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。

「情報プラットフォーム」事業：売上高420百万円(前年同期比10.4%増加)、セグメント利益(営業利益)228百万円(前年同期比13.6%増加)

当第1四半期連結累計期間における国・地域別「情報プラットフォーム」契約社数の状況は、前連結会計年度末から93社増加し2,982社となりました。当事業の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、地域別に見ますと、全体の5割以上を占める日本において、前連結会計年度における新規獲得が不調に終わったことの影響が残り、売上高は1桁台の伸びにとどまった一方で、契約が好調に推移した海外は、特に欧州、アジア及び中国が売上高の伸びを牽引いたしました。その結果、前年同期比10.4%増加の420百万円、セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で13.6%増加の228百万円となりました。

「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	219	234	+6.8
中国	46	52	+13.0
アジア	48	57	+19.3
北米	33	35	+5.6
欧州	31	38	+22.7
その他	1	2	+28.3
合計	381	420	+10.4

コンサルティング事業：売上高58百万円(前年同期比65.0%増加)、セグメント利益(営業利益)19百万円(前年同期比10.3%増加)

当第1四半期連結累計期間のコンサルティング事業は、「コスト比較分析サービス」を中心に顧客企業の引合いも強く、技術動向調査等の個別調査も受注を伸ばし、売上高は、前年同期比65.0%増加となった一方、セグメント利益は経費が増加したことが影響して、前年同期比10.3%増加にとどまりました。

人材紹介事業：売上高47百万円(前年同期比58.5%増加)、セグメント利益(営業利益)23百万円(前年同期比132.2%増加)

当第1四半期連結累計期間の人材紹介事業は、乗用車・部品メーカー等からの設計・開発、技術職を中心とした旺盛な人材需要に対し、強みである技術・開発経験者の転職・再就職支援に注力し、売上高は前年同期比58.5%増加、セグメント利益は前年同期比132.2%増加となりました。

LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業：売上高28百万円(前年同期比28.8%減少)、セグメント利益(営業利益)5百万円(前年同期比48.9%減少)

当第1四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、納品の一部が4月になったことが影響して、売上高は前年同期比28.8%減少、営業利益は前年同期比48.9%の減少となりました。

その他(プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業)：売上高63百万円(前年同期比87.5%増加)、セグメント利益(営業利益)19百万円(前年同期比41.8%増加)

当第1四半期連結累計期間のベンチマーキング関連事業は、車両・部品調達代行サービスが電動車関連部品等に対する高い需要を背景に販売が好調に推移し、また分解調査データ販売は、BMW i3及びTesla model 3の分解調査データ販売が売上高に大きく寄与いたしました。この結果、車両・部品調達代行サービス及び分解調査データ販売を合わせたベンチマーキング関連事業の売上高は、前年同期比116.8%増加となりました。プロモーション広告事業は、受注金額は前年同期比で上回りましたが、PRメール・バナー広告配信等の役務提供が第2四半期連結会計期間以降となることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で42.4%の減収となりました。

「情報プラットフォーム」以外の各事業別売上高

事業名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	35	58	+65.0
人材紹介事業	30	47	+58.5
LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報)販売事業	39	28	28.8
プロモーション広告事業	6	3	42.4
ベンチマーキング関連事業	27	59	+116.8
合計	139	197	+42.2

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、18百万円減少の2,923百万円となりました。この主な要因は、売掛金が59百万円の増加、ソフトウェア投資により無形固定資産が3百万円の増加、投資有価証券が評価替えにより4百万円の増加した一方で、配当金及び法人税並びに消費税の支払い等により、現金及び預金が88百万円減少したこと等によります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、14百万円増加の863百万円となりました。この主な要因は法人税の支払いにより未払法人税等が50百万円減少した一方で、買掛金が17百万円、未払金が19百万円及び賞与引当金が25百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、32百万円減少の2,060百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円、その他有価証券評価差額金3百万円の増加、為替換算調整勘定1百万円の増加及び配当金197百万円の支払いがあったこと等であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,148,000	13,151,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,148,000	13,151,200		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	13,148,000	-	364,631	-	282,438

(注) 2019年4月1日から2019年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ320千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,144,700	131,447	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	13,148,000		
総株主の議決権		131,447	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都港区赤坂 八丁目4番14号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,237	2,177,227
売掛金	96,532	155,618
商品	115	792
仕掛品	2,814	1,506
前払費用	12,229	12,436
その他	4,173	6,713
貸倒引当金	908	1,186
流動資産合計	2,380,195	2,353,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,111	43,144
減価償却累計額	16,174	16,684
建物及び構築物(純額)	26,936	26,459
土地	5,634	5,634
その他	34,320	34,556
減価償却累計額	24,292	25,588
その他(純額)	10,027	8,968
有形固定資産合計	42,598	41,062
無形固定資産		
ソフトウェア	108,290	116,375
ソフトウェア仮勘定	4,428	-
無形固定資産合計	112,718	116,375
投資その他の資産		
投資有価証券	288,797	293,495
長期預金	48,450	49,290
繰延税金資産	31,570	33,519
敷金	35,280	34,968
その他	2,722	2,909
貸倒引当金	402	869
投資その他の資産合計	406,419	413,313
固定資産合計	561,737	570,751
資産合計	2,941,932	2,923,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,671	31,549
未払金	24,105	43,339
未払費用	31,275	26,712
未払法人税等	125,233	74,478
未払消費税等	19,442	24,405
前受金	598,283	611,174
預り金	23,948	15,695
賞与引当金	10,083	35,315
設備関係未払金	3,276	-
その他	57	852
流動負債合計	849,378	863,524
負債合計	849,378	863,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,631	364,631
資本剰余金	282,438	282,438
利益剰余金	1,498,998	1,461,748
自己株式	182	182
株主資本合計	2,145,885	2,108,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,240	50,981
為替換算調整勘定	909	2,680
その他の包括利益累計額合計	53,331	48,300
純資産合計	2,092,554	2,060,334
負債純資産合計	2,941,932	2,923,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	520,203	618,632
売上原価	163,836	205,882
売上総利益	356,367	412,749
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,416	5,378
販売手数料	697	499
広告宣伝費	2,966	3,167
役員報酬	10,818	13,735
給料及び手当	58,405	70,517
賞与引当金繰入額	14,332	15,476
退職給付費用	1,279	1,208
法定福利費	11,070	13,025
減価償却費	2,216	3,038
貸倒引当金繰入額	223	903
賃借料	8,259	9,616
その他	42,079	49,795
販売費及び一般管理費合計	155,765	186,361
営業利益	200,601	226,387
営業外収益		
受取利息	916	496
受取配当金	5,956	4,081
その他	544	330
営業外収益合計	7,416	4,908
営業外費用		
上場関連費用	8,768	-
為替差損	1,326	2,034
その他	0	330
営業外費用合計	10,095	2,365
経常利益	197,922	228,930
税金等調整前四半期純利益	197,922	228,930
法人税、住民税及び事業税	66,337	72,350
法人税等調整額	3,015	3,386
法人税等合計	63,322	68,963
四半期純利益	134,600	159,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,600	159,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	134,600	159,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,345	3,259
為替換算調整勘定	4,179	1,771
その他の包括利益合計	11,525	5,030
四半期包括利益	123,074	164,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,074	164,996
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	7,350千円	10,564千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	164,207	12.50	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	197,216	15.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」 事業	コンサルティング 事業	人材紹介 事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予 測情報)販売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	381,167	35,570	30,101	39,748	486,587	33,615	520,203	-	520,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	381,167	35,570	30,101	39,748	486,587	33,615	520,203	-	520,203
セグメント利益	200,726	17,419	9,980	9,979	238,107	13,698	251,805	51,203	200,601

(注) 1. その他は、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 51,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」 事業	コンサルティング 事業	人材紹介 事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予 測情報)販売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	420,927	58,691	47,707	28,285	555,612	63,019	618,632	-	618,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	420,927	58,691	47,707	28,285	555,612	63,019	618,632	-	618,632
セグメント利益	228,066	19,211	23,174	5,104	275,557	19,418	294,975	68,588	226,387

(注) 1. その他は、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 68,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を見直し、「その他の事業」に含めていたコンサルティング事業、

人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)を独立区分し、報告セグメントとしております。また、当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントの間に相違が見られません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円25銭	12円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	134,600	159,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	134,600	159,966
普通株式の期中平均株式数(株)	13,136,575	13,147,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円18銭	12円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	85,237	69,012
(うち新株予約権(株))	(85,237)	(69,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

マークライズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライズ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。